

クオールホールディングス株式会社
〒105-8452 東京都港区虎ノ門4-3-1
城山トラストタワー37階
TEL 03-6430-9060
<https://www.qolhd.co.jp/>



バリューレポート 2023

あなたの、いちばん近くにある安心



クオールホールディングス株式会社

Who we are

社名に込めた、私たちの「使命」

社名「クオール」の由来

社名のクオール(QoL)は、「Quality of Life」を意味しています。そこには、医療を通じて患者さまの生活の質の向上を願う、クオールグループの想いが込められています。

医療を通じて、患者さまの「生活の質」向上を願う想い

企業理念



わたしたちは、すべての人の、
クオリティ オブ ライフに向きあいます。
いつでも、どこでも、あなたに。

クオールグループビジョン

- ① 新しい医療への挑戦**
いままでの常識の枠にとらわれず、患者さまにとって、また地域社会にとって、新たなクオールの価値を創出します。
- ② 選ばれつづける薬局への挑戦**
患者さまの求める薬局のあり方を追求し続け、利便性にあふれたすべての地域社会の健康で豊かな生活に貢献します。
- ③ 限りなき成長への挑戦**
自らの幸福と企業の発展の合一を目指します。

スローガン

あなたの、いちばん近くにある安心

総合ヘルスケアカンパニー

調剤薬局事業

必要不可欠なインフラ
「クオール薬局グループ」として、
利便性の高い医療を提供



基本戦略

- 1 戦略的出店による規模の拡大
- 2 薬局の価値創出

クオール薬局

グループ薬局

重点施策

在宅調剤

+

デジタル化 (DX)

医療関連事業

CSO事業を中核に、
医療系人材紹介・派遣事業の強化
および医薬品製造販売事業を加速



基本戦略

- 1 専門性の深化
- 2 グループシナジーの最大化

CSO事業・CRO事業
医療系人材紹介・派遣事業
出版関連事業

医薬品製造
販売事業

CSO事業：契約MR派遣事業
CRO事業：治験支援

データで見るクオール (2023年9月30日現在)



Contents

クオールグループのVision

トップメッセージ	4
社外取締役メッセージ	7

クオールグループの価値創造ストーリー

価値創造ストーリー	9
クオールの歩み	11
マテリアリティ(重要課題)	13

クオールグループのサステナビリティ

コーポレート・ガバナンス	15
品質と安全	19
社会	21
環境	23
2030年・2050年に向けたサステナビリティ目標	26

Performance Data

財務・非財務ハイライト	27
会社概要・株式情報	29

対象範囲・報告期間

対象範囲:クオールホールディングス株式会社
およびグループ会社

報告期間:2022年4月~2023年3月
※一部報告期間外の情報も含んでおります。

発行年月:2023年12月

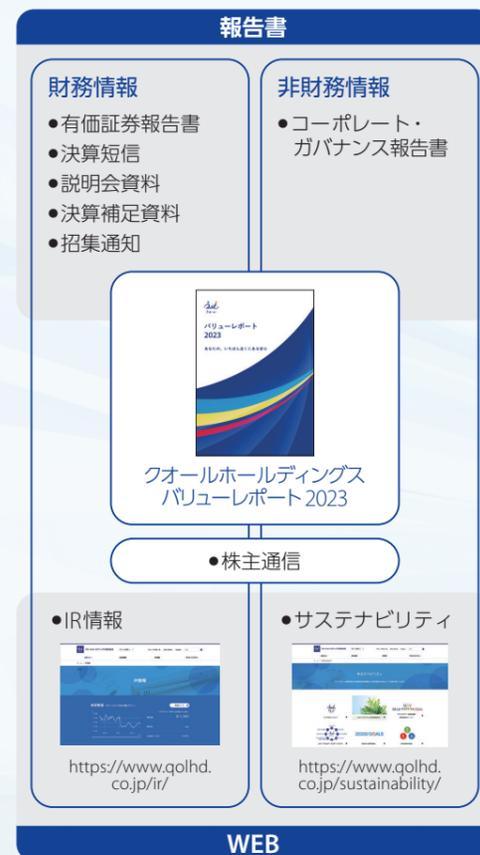
編集方針

2022年度より発行している本バリューレポートは、医療の継続を体現し、健康で豊かな持続可能な社会の実現を目指すクオールグループの価値創造ストーリーをお伝えするため、ビジョン・成長戦略や、ESG情報等を包括的にステークホルダーの皆さまにお伝えするツールとして作成しています。

免責事項

本バリューレポートの記載内容は、現在入手可能な情報に基づく計画、予測を含んで記載しています。これらの将来見通しは社会情勢、経済状況、市況、法令、金利などのリスクや不確定要素などの多数の要因により大きく異なる可能性があります。

情報開示体系



トップメッセージ

企業理念の実現を目指して

代表取締役社長 中村 敬



医療を通じて社会に貢献

クオールグループは創業以来、「わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。」の企業理念のもと、医療を通じて社会に貢献することに挑戦してまいりました。患者さまだけでなく患者さまのご家族や地域の医療関係者を通じて、総合ヘルスケアサービスの実現に向け、社会課題の解決に日々取り組んでいます。

日本経済においては、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症へ移行したことに伴い、経済活動の正常化に向けた動きが着実に進行しております。一方エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇等、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。また世界経済においては、ロシアのウクライナ侵攻等の地政学的リスクが継続的に影響を与えておりますが、クオールグループは医療に携わる企業として医療の継続に取り組んでおります。

医療を支える人財の育成

医療の継続のため、当社グループは医療を支える人財の育成に注力しています。優秀な人財の確保と研修体制の充実はもとより、クオールグループ社員がよりいきいきと主体性をもって一人ひとりの患者さまと地域社会に貢献できる医療サービスを提供できる仕組みの改善に継続的に取り組んでいます。

当社グループが2023年に導入した新しい人事制度もそのひとつです。当社グループはこれまで薬剤師を店舗責任者に任命してきましたが、要件を満たす医療事務職員も店舗責任者に任命できるようにいたしました。当社ではメディカルコンシェルジュと呼称する医療事務職員は、その役割から得た経験・知識をいかし、地域の方々や周辺医療機関、従業員と良好な関係性構築に貢献しています。このように、当社グループはクオールグループ社員が、より質の高い医療サービスを提供できる仕組みの改善に努めております。

トップメッセージ

調剤薬局事業と医療関連事業の両輪で成長を加速

当社グループは、2023年に第一三共エスファ株式会社をグループ化することを決定いたしました。第一三共エスファは、AG(オーソライズドジェネリック)といわれる後発医薬品に強みを持つ会社です。一般に、後発医薬品は有効成分が先発医薬品と同一であるのに対し、AGは有効成分だけでなく原薬や添加物、製法も先発医薬品と同一です。よって患者さまにとって後発医薬品でありながら先発医薬品とほぼ同一の医薬品として服用できるため医療関係者からも強く支持されています。

また国内においては、高齢化の進展や生産人口の減少、技術の飛躍的な進化などを背景に、医療や健康に対するニーズは年々高まっています。そのようななか、調剤薬局事業においては東名阪エリアへの積極的な出店や異業種と連携した独自店舗の展開、医療関連事業においてはCSO(医薬品販売業務受託機関)事業などの医療系を含む人材紹介派遣を通じた医療業界への貢献を継続的に行っております。

総合ヘルスケアカンパニーを目指す当社グループは、創業当時から毎日患者さまから頂いたお声をベースに医薬品の開発に携わることで、より質の高い医療サービスの提供の実現を目指しています。当社グループは、地域社会の健康で豊かな生活に貢献する医療サービスの提供を企業の使命とし、調剤薬局事業と医療関連事業の両輪で成長を続けてまいります。

グループガバナンスの強化とサステナビリティ経営の推進

当社は、東京証券取引所プライム市場の企業として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。2021年に監査等委員会設置会社に移行するとともに、様々な経営課題に取り組むため、サステナビリティ委員会、リスク管理委員会、任意の指名報酬委員会などを立ち上げガバナンスの強化に努めています。

2022年度は、取締役会の実効性の分析・評価に関する記載を充実し、また透明性の高い経営を目指すとともに、分析・評価で得た経営課題の解決に取り組ん

でいます。

サステナビリティ経営においては、サステナビリティ委員会の諮問によるサステナビリティ委員会事務局会議を設立しました。多様な人材により構成される同事務局会議により、持続可能な社会の実現のために当社グループとしてのサステナビリティ方針、取り組むべき項目およびその目標値の答申を受け、本バリューレポートにて開示いたしました。

世界がますます不確実性を増すなか、企業理念の実現こそが持続可能な社会の実現に貢献するものと考え、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化とサステナビリティ経営の推進に引き続き取り組んでまいります。

医療DXを通じた医療サービスの質の向上

新型コロナウイルス感染症拡大を機に医療DXの進化が加速しています。当社グループも、すでに実施しているオンライン診療・オンライン服薬指導、リフィル処方箋に加え、2023年に導入された電子処方箋にもいち早く対応しております。またLINEを活用した処方箋の事前受付サービスも導入いたしました。導入後もユーザーフレンドリーなメニューの開発や、モバイルオーダーへの対応などの取り組みを継続的に進めており、より多くの方に安心して便利な医療を提供しております。また薬剤師がオンラインでのアフターフォローを行うなどきめ細かい対応も実施するなど、DXの利点をいかした医療サービスの質の向上に努めています。



総合ヘルスケアカンパニーを目指して

当社グループの調剤薬局は、三つの強みを活かして地域のみなさまに医療サービスを提供しています。

一つ目の強みである「マンツーマン薬局」、二つ目の強みである「異業種連携薬局」、そして三つ目の強みである「グループシナジー」です。

当社グループが目指す総合ヘルスケアカンパニーの実現に向け、2025年度中期目標として売上高3,000億円、営業利益250億円達成を目指しています。

調剤薬局事業の中期目標は売上高1,805億円、営業利益105億円で、その達成に向け積極的なM&A・出店と薬局の価値創出に取り組んでいます。

積極的なM&A・出店については、主力のマンツーマン薬局と異業種連携薬局の出店、M&Aを引き続き実施してまいります。

薬局の価値創出については、地域のかかりつけ薬局として求められる質の高い医療サービスの提供を行っております。2018年に開始した厚生労働省が推進する「健康サポート薬局」の認定取得を進めるとともに、2021年に開始した特定機能を持つ薬局を都道府県知事が認定する「地域連携薬局」および「専門医療機関連携薬局」の認定取得も進めております。当社グループは全国の店舗での取得を目指しており、クオール薬局における取得実績(2023年9月30日現在)は、健康サポート薬局159店舗、地域連携薬局153店舗、専門医療機関連携薬局11店舗となっています。

また当社グループが目指す総合ヘルスケアカンパニーの実現にはグループシナジーが不可欠です。1992年の創業当時から総合ヘルスケアカンパニーの実現を目指し、調剤薬局事業から垂直統合を行ってま

グループ成長戦略の全体像



2025年度中期目標達成のための成長戦略 金額目標



社外取締役メッセージ



専門性を活かし、広い視野をもって
ガバナンス強化と企業価値向上に
貢献します。

取締役
山本 行治

略歴	1996年	6月	税理士登録
	2000年	10月	山本会計事務所開設 所長就任(現任)
	2001年	6月	当社監査役就任
	2004年	6月	当社監査役退任
	2007年	4月	(株)ユナイテッド設立 代表取締役就任(現任)
	2019年	6月	当社社外取締役就任(現任)

環境変化に対応して 着実にガバナンス強化を進める

当社グループを取り巻く事業環境は、近年さまざまな変化が生じています。私が社外取締役に就任した2019年6月以降においても、世界的な新型コロナウイルス流行による経済の混乱と停滞の中、医療業界では後発医薬品メーカーによる不正の発覚や、大手調剤薬局の経営破綻などが相次ぎました。そうした中で当社は、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図るべく、2021年に監査等委員会設置会社へ移行し、東京証券取引所の市場区分変更が行われた2022年からは、プライム市場の上場企業として求められる体制整備を進めてきました。各種の経営課題に対応すべく、サステナビリティ委員会やリスク管理委員会、指名報酬委員会が立ち上げられ、グループ各社における内部統制の強化や、社員のコンプライアンス遵守への取り組みも大きく進展しています。その経営姿勢に私は、ガバナンスの強化を事業の成長や価値創造につなげていく意思を感じてきました。

取締役会では、中長期成長戦略の進捗はもちろん、サステナビリティ経営の実践やDXの推進、人財関連施

策、IR・SR活動など、多岐にわたるプロジェクトについて詳細な報告がなされ、社内役員・社外役員を問わず、忌憚のない議論を交わしています。また会議資料の事前共有とともに、監査等委員も含む社外役員ミーティングなど、情報交換や理解促進の機会が設けられ、取締役会の実効性を高めています。

指名報酬委員会の構成メンバーは、社外取締役が過半数を占めており、取締役会への答申における客観性・透明性が担保され、ガバナンスの実効性向上につながるものと評価しています。取締役会以外の場でも、人事・経営企画部門や開発部門等の社員から、社外役員としての意見を求められることが多く、会社全体に社外の視点を積極的に取り入れようとする姿勢が見られます。

人を大切にせる企業文化が 人財育成、組織づくりに生きる

当社グループの最大の特長は、「人間重視・人間尊重の経営」にあると思います。人財教育・育成に非常に力を入れており、私が2001年にクオール株式会社

の監査役を務めていた当時から、教育研修の一環として、社員の研究発表の場である「学術大会」を毎年開催していました。現在も当社グループの伝統として根付いており、数年ぶりのリアル開催となった2022年11月の大会では、日々の店舗業務を担う薬剤師の皆さんが研究成果を発表し、活発な討論を行っている様子に感銘を受けました。

こうした人財教育の実践に加え、組織づくりにおいても「人を重視する・人を育てる」姿勢が発揮されています。本社部門では、薬剤師の資格を持つ方も多く、M&Aを通じてグループ会社化した先の社員も従事し、出身の垣根なく活躍しています。社員には、店舗で調剤業務のエキスパートとなる道だけでなく、本社部門における事業のサポートや薬局のマネジメントなど、さまざまな職場におけるキャリアアップの機会が豊富に用意されています。女性活躍の推進についても、女性の社員比率が約70%と高い中、子育て支援など制度面の充実により、女性管理職比率は22%に達し、主要子会社で女性が経営トップを務めています。多様性を尊重した人財活用として高く評価できます。

課題となる調剤薬局事業の差別化と 医療関連事業の成長

当社グループは、中期目標として「売上高3,000億円」「営業利益250億円」の達成を目指しています。主力の調剤薬局事業においてコロナ禍の影響が長引くことが懸念されましたが、2023年3月期はM&Aも寄与し、売上高の過去最高を更新するなど、目標達成に向けて順調に進捗しています。さらなる拡大への鍵となるのは、調剤薬局事業における同業他社との差別化と、保険制度に頼らない非調剤事業、すなわち医療関連事業の成長であると認識しています。

調剤薬局事業は、全国約6万店舗の薬局が展開する市場で、売上高の約20%を上位10社が占めています。年々競争が激しくなる中、競合他社の状況を見据えながら、M&Aと戦略的な出店計画による事業拡大を進める必要があるでしょう。また、高齢化社会においてニーズが高まる在宅医療分野については、他社に先駆けて取り組んできましたが、今後はマンツーマン薬局の利点や、医療機関との連携、質の高い薬剤師とい

た強みを活かし、「地域のかかりつけ薬局」としての存在感を発揮することを期待しています。これからの薬局は、処方箋通りの薬を提供するだけでなく、「地域の健康を担う拠点」としての機能を発揮することが求められます。クオール薬局ならば、その社会的要請に応えられると確信しています。

医療関連事業は、CSO(医薬品販売業務受託機関)事業、CRO(医薬品開発業務受託機関)事業、医療系人財紹介派遣事業、医薬品製造販売事業を展開しています。当社は2023年5月、医薬品の研究開発・販売を行う第一共エスファ株式会社の株式取得を発表し、将来の100%子会社化に向けて段階的に株式取得を進めています。本件M&Aの実行は、中長期成長戦略の目標達成に大きく貢献するものとして、高く評価します。これまで当社グループが手掛けた中でも大型のM&Aであり、完全統合への手続きには課題も多いと思いますが、クオールグループビジョンにある「限りなき成長への挑戦」として成功させてほしいですし、これを新規事業開拓への足掛かりとした「総合ヘルスケアカンパニー」の実現を期待しています。

多様な実務で培った経験に基づき 専門的かつ広い視野で助言を行う

当社グループが持続的成長を果たすためには、これまで述べてきましたガバナンス・コンプライアンスの強化、人財育成やダイバーシティ推進、そして事業を通じた社会課題解決への取り組みを一層強化していかなければなりません。またM&Aにおいては、買収先の技術力や成長性はもちろん、ガバナンス・コンプライアンスに関する分析も重要となり、子会社化後にグループガバナンスをしっかり構築し浸透させていく必要があります。

その中で私に期待されている役割は、税理士としての財務会計の専門性の発揮だと認識しています。これまで自分が経験してきた医療・介護・福祉など、さまざまな業種のM&Aに関する会計税務の知識を活かし、近年のM&Aを通じた組織再編において広い視点から適正なアドバイスを提供することで、当社グループの持続的な企業価値向上を支えてまいります。

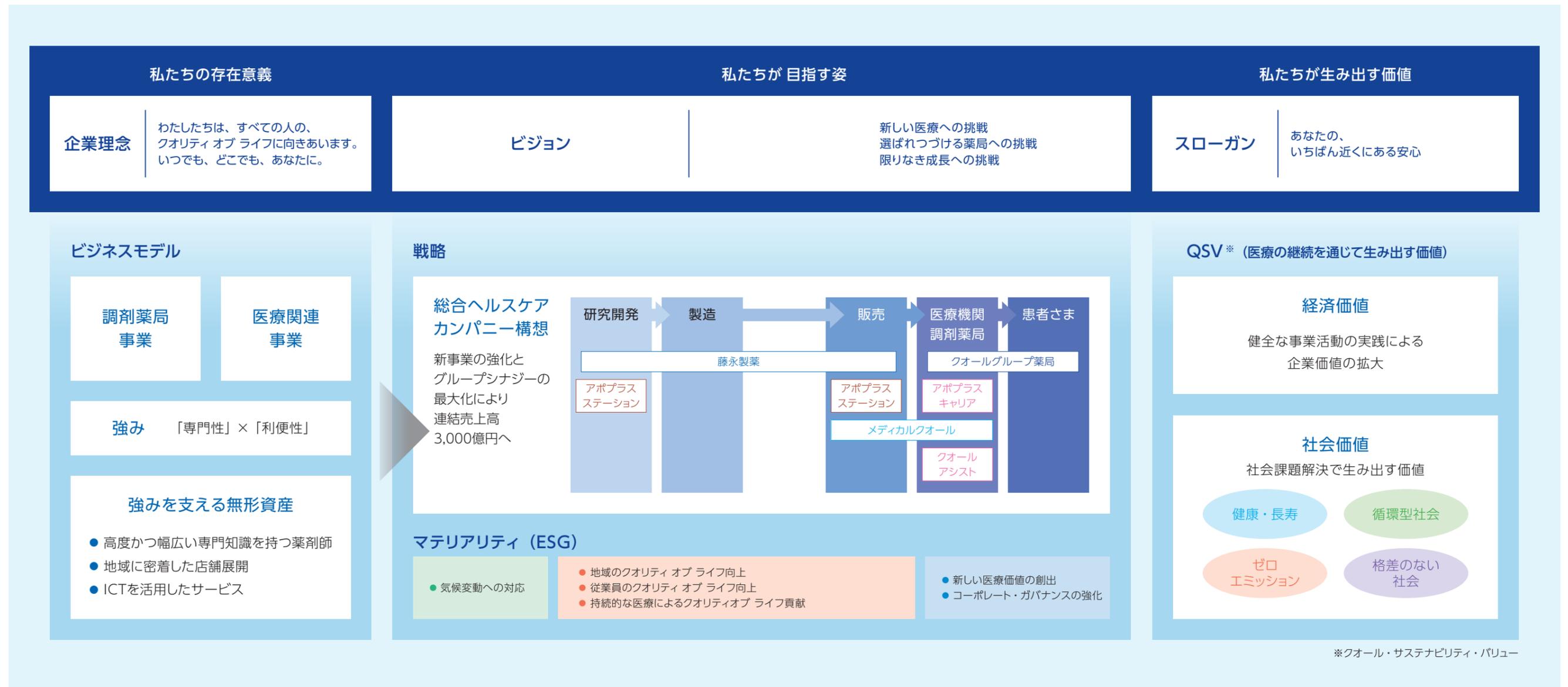
価値創造ストーリー

新しい医療、選ばれつづける薬局、限りなき成長への3つの挑戦を通じて、医療の継続をとおして、健康で豊かな持続可能な社会の実現を目指します。

社名のクオール(QoI)は、「Quality of Life」を意味しています。そこには、医療を通じて患者さまの生活の質の向上を願う、クオールグループの想いが込められています。この想いは私たちが果たすべき使命を記した企業理念にもあらわれています。

こうした価値観を持つクオールグループが進むべき道を示しているのがビジョンです。主力の調剤薬局事業および医療関連事業を軸に、総合ヘルスケアカンパニー構想の実現を通じて3つの挑戦の先にある目指す姿を体現していきます。

このような経営を通じて、私たちが提供できる価値とは、いつの時代も人々に薬が当たり前のように届く、スローガンに象徴される医療の継続を通じた「安心」であると考えています。この価値創造を核とし、社会変化に伴う要請に適切に応え、健康で豊かな持続可能な社会の実現を目指していきます。



クオールの歩み

地域のクオリティ オブ ライフ向上に貢献

“わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。”の企業理念のもと、クオールグループは“あなたの、いちばん近くにある安心”をスローガンに、地域社会のクオリティ オブ ライフ向上に努めています。

売上高・店舗数の推移



調剤薬局事業

基本戦略	規模拡大	新規出店	M&A
重点戦略	ドミナント出店 医療機関連携 異業種連携	2010 コンビニとの連携店舗出店 2011 家電量販店との連携店舗出店 2013 鉄道会社との連携店舗出店 2017 スーパーマーケットとの連携店舗出店 2021 生活雑貨小売との連携店舗出店	2010 クオールカード導入 2013 処方せん送信アプリリリース 2020 処方薬の受け渡しロッカー導入 2020 オンライン服薬指導全店対応開始 2018 スマートスピーカー導入 2021 AI需要予測による発注最適化 2022 LINEを通じた処方せん受付開始 2023 処方箋のモバイルオーダー開始 2021 在宅医療事業強化

医療関連事業

基本戦略	安定売上 高収益	1994 月刊メディカルクオール発行 1995 (株)メディカルクオール設立 出版事業参入	2003 フェーズオン(株)設立 医薬品治験事業参入 2008 クオールメディス(株)設立 人材派遣事業参入	2009 特例子会社クオールアシスト(株)設立 2012 アポプラスステーション(株)グループ入り MR派遣事業参入	2019 藤永製薬(株)グループ入り 医薬品製造販売事業参入 2023 第一三共エスファ(株)グループ入り発表 2023 (株)オンコールグループ入り
------	-------------	---	---	--	--

マテリアリティ(重要課題)

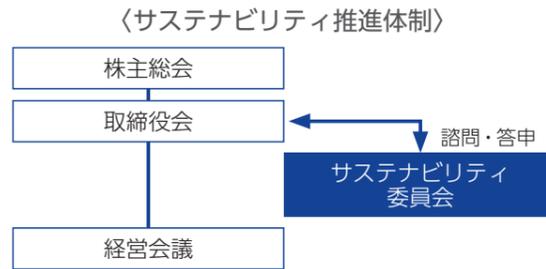
健康で豊かな持続可能な社会の実現のための重要課題

サステナビリティ基本方針

新しい医療、選ばれつつける薬局、限りなき成長への3つの挑戦を通じて、医療の継続を体現し、健康で豊かな持続可能な社会の実現を目指します。

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役および各部門の責任者を中心に構成されています。同委員会では、クオールグループのサステナビリティに関する方針の策定や活動目標の決定・進捗管理を行います。また定期的に取締役会に同委員会の活動・進捗状況を報告してまいります。



マテリアリティ特定プロセス

Step 01 ESG課題の認識

マテリアリティ=「企業経営において最も重要視すべきESG課題」と定義づけた上で、様々な視点から500以上に及びESG課題をリストアップした後、それらの中から「クオールグループとしての重要性」「ステークホルダーにとっての重要性」「業界特性を踏まえた重要性」という3つの視点で、各々の重要項目を抽出しました。

【内部ヒアリング】

委員会メンバーおよびグループ従業員によって、当社事業に関連する重要項目を抽出。さらにバリューチェーン上のポジティブ/ネガティブ両面を整理し、検討すべき課題をまとめました。

【ステークホルダー・ヒアリング】

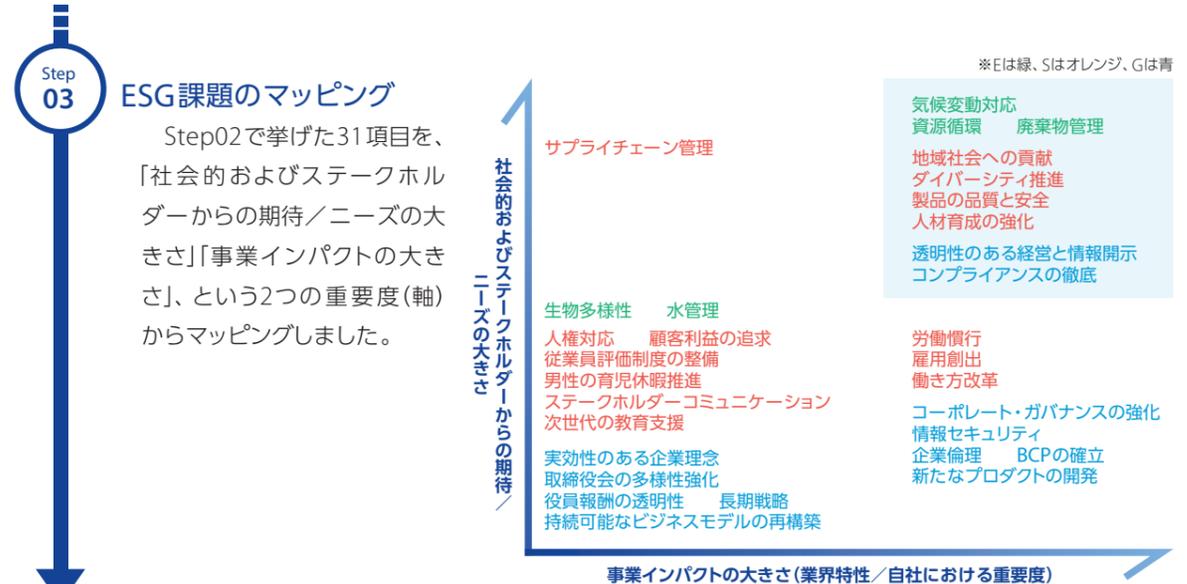
主要ステークホルダー（顧客/従業員/投資家など）ごとに、重要項目や優先的に取り組むべき課題、会社への期待を抽出しまとめました。

【業界特性調査】

同業界のマテリアリティ特定の分析、またSASB（サステナビリティ会計基準審議会）やTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）などのグローバルなセクターイシューも合わせて、業界固有の課題を特定しました。

Step 02 抽出したESG課題をスクリーニング

「内部ヒアリング」「ステークホルダー・ヒアリング」「業界特性調査」の3つの視点で抽出された53の項目に対して、さらにスクリーニングを行い、31項目をリストアップしました。



Step 04 マテリアリティの特定

マテリアリティ・マップによって課題を視覚化・再整理し、6つのマテリアリティを特定しました。今後、各内容についてはPDCAやメンテナンスを定期的に行い、アップデートを実施します。今後は、KPIの設定も検討していく方針です。

〈マテリアリティ(重要課題)〉

マテリアリティ	テーマ
気候変動への対応	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低減 自然エネルギーの積極活用 医薬品の廃棄削減 CO₂排出量の低減
地域のクオリティ オブ ライフ向上	<ul style="list-style-type: none"> 雇用創出 医療従事者への支援 次世代への教育支援 高齢化社会への対応 地域コミュニティへの貢献 市民向け講座の実施
従業員のクオリティ オブ ライフ向上	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進 人財開発の促進 ワークライフバランス推進 福利厚生、労働環境の多様化 DX 推進による人財の有効活用
持続的な医療によるクオリティ オブ ライフ貢献	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン管理の強化 医療継続を実現する組織力の強化 総合ヘルスケア支援の強化
新しい医療価値の創出	<ul style="list-style-type: none"> パートナーシップ事業展開 医療・ヘルスケア分野における新たなソリューションの創出
コーポレート・ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性強化 コンプライアンス強化 適切な情報開示と透明性の確保 情報セキュリティの強化 BCP の確立

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの強化

役員一覧 (2023年9月30日時点)

氏名	役職	性別	スキルマトリックス								
			企業経営	財務会計	営業	事業戦略・マーケティング	薬機法	法務・コンプライアンス	人事・労務	人財開発・教育	資格
中村 勝	取締役会長	男性	●		●	●					●
中村 敬	代表取締役社長 (指名報酬委員会委員長)	男性	●		●	●		●	●	●	
石井 孝芳	代表取締役専務	男性	●		●	●					
福満 清伸	代表取締役常務	男性	●	●		●		●			
恩地 ゆかり	取締役	女性					●			●	薬剤師
富樫 豊	取締役	男性		●				●	●	●	
窪木 登志子	社外取締役 (指名報酬委員会委員)	女性					●	●			弁護士
山本 行治	社外取締役 (指名報酬委員会委員)	男性		●							税理士
石井 和夫	取締役 (監査等委員)	男性		●							公認会計士
宮崎 源征	社外取締役 (監査等委員)	男性		●							公認会計士
森 康利	社外取締役 (監査等委員)	男性		●							税理士

注)上記一覧表は、各氏の有するすべての知見・経験を表したものではありません。

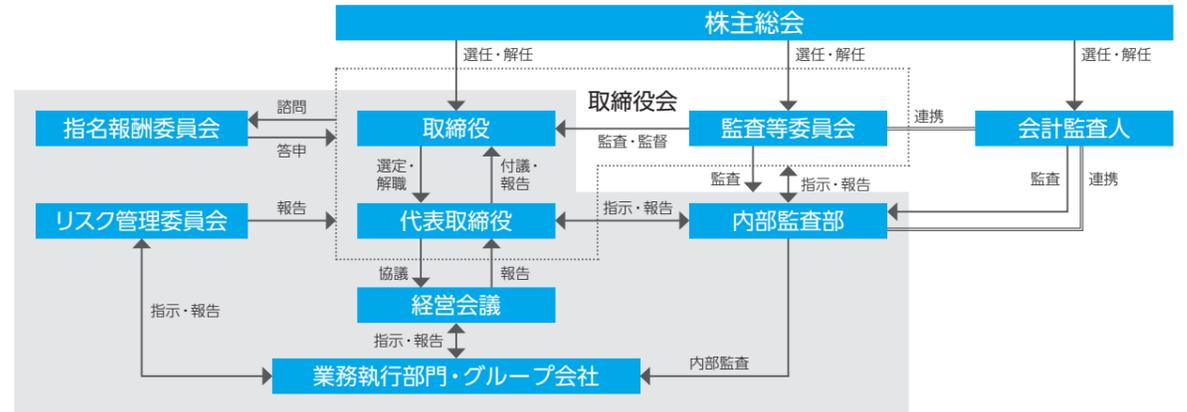
各スキルの定義と選定理由

スキル	スキルの定義	選定理由
企業経営	企業等の経営、組織運営に関する知識・経験・能力を備える	中長期成長戦略の策定・実行に、企業経営全般に関する知識・経験・能力が必要であるため
財務会計	財務戦略、会計、税務に関する知識・経験・能力を備える	中長期的に高い資本効率の実現に、財務会計に関する知識・経験・能力が必要であるため
営業	当社及び他の小売業における営業に関する知見・経験・能力を備える	患者さまニーズの迅速な把握に、営業に関する知識・経験・能力が必要であるため
事業戦略・マーケティング	当社及び他の小売業におけるマーケティングに関する知見・経験・能力を備える	中長期成長戦略の具体的な策定・実行に、事業戦略・マーケティングに関する知識・経験・能力が必要であるため
薬機法	薬機法に関する知識・経験を備える	保険薬局事業に関する法律遵守に、薬機法に関する知識・経験が必要であるため
法務・コンプライアンス	法律、コンプライアンス、リスク管理に関する知識・経験・能力を備える	適切なガバナンス体制の確立に、法律、コンプライアンス、リスク管理に関する知識・経験・能力が必要であるため
人事・労務	多様な人財の確保・育成・活用、労務に関する知識・経験・能力を備える	多様なスキル・経験をもつ社員の持続的な活躍に、人事・労務に関する知識・経験・能力が必要であるため
人財開発・教育	人財開発・教育に関する知見・経験・能力を備える	多様なスキル・経験をもつ社員の価値観の共有及びより高い専門性の獲得に、人財開発・教育に関する知識・経験・能力が必要であるため

基本的な考え方

当社グループは、企業理念、スローガン、クオールグループビジョン、クオールグループ企業行動憲章に基づいた企業活動を通じ、継続的に企業価値の向上を図ることが、株主の皆さまをはじめとして、患者さま、従業員等全てのステークホルダーのご期待に応えるものと認識しております。この実現のため、経営の健全性、透明性、効率性を確保する基盤として、コーポレート・ガバナンスの継続的強化を経営上の重要課題としており、独立役員要件を満たす社外取締役の選任により、経営監督機能を強化しております。さらに、株主・投資家との対話方針として、株主・投資家との対話を積極的に行うこととし、経営計画の進捗をはじめとする経営状況に関する情報、定量的な財務情報、コーポレート・ガバナンスやサステナビリティに向けた活動などの非財務情報の開示を適時・適切に行うほか、株主の権利行使のための適切な環境整備に努めるなど、株主・投資家を含めたステークホルダーからのご期待に応えるよう努める方針としております。

〈コーポレート・ガバナンス体制図〉



ガバナンス体制の概要

取締役会

取締役会は、監査等委員である取締役を除く取締役8名(男性6名、女性2名)と監査等委員である取締役3名(男性3名)で構成され、原則月1回開催し、経営の重要事項の意思決定及び業務執行状況の管理監督を行っております。

監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名、取締役1名の計3名で構成され、「監査等委員会規則」「監査等委員会監査等基準」に則り、取締役(監査等委員である取締役を除く)の職務執行の適法性及び妥当性を監査しております。

指名報酬委員会

当社では、指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化するため、指名委員会と報酬委員会の双方の機能を担う指名報酬委員会が、取締役会の諮問に応じて取締役の指名・報酬等について審議・答申を行います。指名報酬委員会の委員は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とします。

内部監査部

社長直轄の内部監査部は、適法かつ適正・効率的な業務の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っております。

コーポレート・ガバナンス

マテリアリティ / コーポレート・ガバナンスの強化

リスク管理委員会

リスク管理委員会は、「全社リスク管理規程」に規定されたリスク(外部リスク、業務プロセスリスク、内部リスク)、「危機管理(リスク管理)規程」に規定された経営危機の範囲について、そのマネジメントの取り組み全体の方針・方向性の検討、協議・承認を行っております。

経営会議

経営会議は当社の代表取締役指名された当社及びグループ会社の取締役によって構成され、原則月2回開催し、グループ全体及びグループ各社の実績進捗と課題に対するの対策検討及び重要事項の審議、方針決定を行うことで、意思決定の迅速化を図っております。

サステナビリティ委員会

持続可能な社会の実現に向けて社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題に対応するため、取締役会の諮問機関として当社取締役会の下に代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。その目的は、「わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。」の企業理念のもと、全国に安心した医療をお届けすることを使命とし、健康で豊かな持続可能な社会の実現です。

役員報酬

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、「決定方針」という。)の原案を指名報酬委員会に諮問し、答申内容を踏まえて取締役会において決定方針を決議しています。

2) 当該方針の内容の概要

1. 基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、取締役の報酬は金銭報酬とし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、月例の基本報酬のみで構成されています。

2. 取締役の報酬についての考え方と手続

取締役の報酬額は、報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会が、役位、職責、在任年数、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を総合的に勘案した上で原案を立案し、取締役会に答申しております。

内部統制システム

当社は、企業理念を着実に遂行することを企業目的とし、法令、定款、社内規程に従い「クオールグループ企業行動憲章」「役員倫理規程」「クオールグループコンプライアンス管理規程」を遵守した高い倫理観に基づく企業活動を推進しています。また、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規制への準拠及び資産の保全を図るため、内部統制システムを整備し運用しています。

コンプライアンス

クオールグループ企業行動憲章

医療人として、当社の企業理念を実現するために、全グループ社員が遵守すべき行動規範として制定しました。

クオールグループ企業行動憲章は以下のページからご確認ください。

<https://www.qolhd.co.jp/company/behavior.html>

コンプライアンスに関する基本的な考え方

クオールグループのコンプライアンスとは、企業理念である「わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。」およびクオールグループ企業行動憲章に則り、法令・規則・諸規程を遵守するとともに、医療人として、また企業人として高い倫理観を保持しながら企業活動を行うことをいいます。

コンプライアンス強化の取り組み

クオールグループは、医療・健康維持を提供する企業の使命として、また社会に向けた経営を実践していく上での土台として、コンプライアンスの徹底を図っています。クオールの全役職員に「クオールグループ必携情報」、コンプライアンスブックを配布し、倫理・コンプライアンス意識の醸成を図っています。また経営方針会議(年1回開催)、管理職研修(同)、新人集合研修で、外部講師によるコンプライアンス研修を実施しています。

通報制度

通報制度は、社員等からの組織的、又は個人的な法律違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを構築し、不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資することを目的としています。その窓口は総務法務部であり、法令違反行為に該当するか等の相談に応じる窓口も同一部門で行っています。

情報セキュリティ

個人情報保護

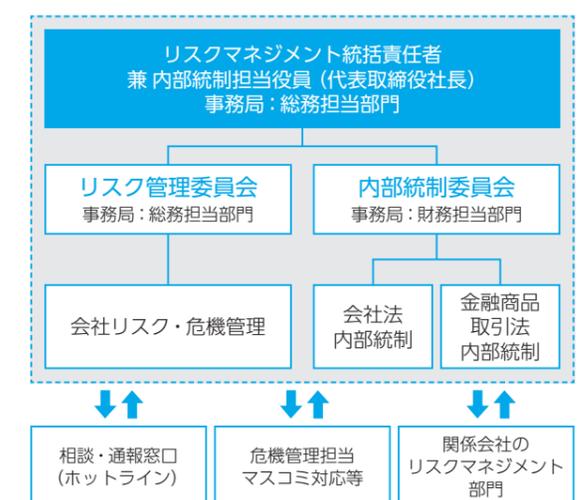
クオールグループは、企業憲章を実践すべく、個人情報個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることを深く認識するとともに、個人情報保護に関する個人情報保護マネジメントシステムを遵守し、皆さまの個人情報を正確かつ適正に取扱い、透明性の高い企業活動の遂行につとめています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント基本方針

- クオールホールディングス株式会社(以下、「当社」という)及び当社のグループ会社(以下、当社と当社のグループ会社を含めて「当社グループ」という)は、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保する。
- 各種事業やサービスの品質と安全性の確保を最優先に、お客様、取引先、株主・投資家、地域社会等の各ステークホルダー、並びに役職員の利益侵害要因の除去・軽減に誠実に努める。
- 調剤事業を営むグループ会社においては、医療に関わる業務に携わる者としての責任を自覚し、調剤業務や各種サービスを安心、且つ安全性をもって供給することを社会的使命として行動する。
- 当社グループの全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

〈リスクマネジメント基本方針(体制図)〉



品質と安全

マテリアリティ 持続的な医療によるクオリティ オブ ライフ貢献

医療を絶やさないバリューチェーンの構築

医薬品の調達

取引先との強固な連携関係をベースに 医薬品を安定供給

当社グループが展開する各種サービスは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(薬機法)など、医薬品業界特有の各種規制を受けています。当社グループではこれら法令規則を遵守しながら、公正公平な取引体制を構築しております。医薬品・原末の調達においては調達方針を明確にしつつ、原料メーカーや医薬品卸との強固な連携関係をベースに医薬品の安定供給を実現しております。

なお、2021年夏以降供給不足が続くジェネリック医薬品について、2023年3月期は、取扱比率(数量ベース)85.6%で、厚生労働省が目指すジェネリック医薬品比率8割の水準を達成しています。医薬品製造販売事業に関しては、自社開発したジェネリック医薬品のグループ内薬局での導入を進めるとともに、新規ジェネリック医薬品の開発や、新型コロナウイルス抗原検査キットの国内製造販売を実施しています。



品質管理

徹底した品質管理で 安全・安心な医薬品を提供

「わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向かいます。いつでも、どこでも、あなたに。」を企業理念とする当社グループにとって、品質管理はすべてに優先します。

安全・安心を患者さまへお届けすべく、当社グループはあらゆる領域で品質維持・向上のための取り組みを実施しております。薬剤師や研究開発スタッフ、バックオフィス社員など職種を問わず、全社員が品質を担保することが基本です。この考え方のもと、品質の維持・向上にむけて厳格な納品条件の運用、工程・作業の明文化、トレーニングと定期レビューの実施、バーコード等活用による在庫および期限管理、徹底した温湿度管理などを実施しております。今後も、医薬品製造販売事業における製造工程の可視化、作業への支援を行う生産実行システムの更新など、同事業における品質管理体制をさらに盤石なものへと進化していきます。



サステナブルな薬局の運営

災害時対応と感染症対策を徹底して 地域社会の医療継続に貢献

サステナブルな薬局の運営に向け、当社グループでは様々な対応策を講じています。

災害時に各店舗で地域支援に貢献できるよう、災害備蓄品・防災用品を備えております。さらに一部店舗で、雨水を飲料水にするろ過設備や、地域の保険調剤薬局に医薬品供給を行えるよう約2ヶ月分の医薬品を備えております。本社及び各事務所では、全国社員の安否を迅速に確認できる安否確認システム導入のほか、店舗同様に災害備蓄品等を備え、社員の安全確保に努めております。

新型コロナウイルス感染症に対しては、各店舗にオゾン除菌・脱臭器「エアバスター」、感染症ルームの設置や、LINEによる処方せん送信ミニアプリの活用により薬局滞在時間の短縮を図っております。また受渡しロッカーやタッチレス決済、電話等を用いた服薬指導及びお薬の配送などを実施しております。本社では、「新型コロナ対策本部」を設置し、情報収集とグループ内へ正確な情報発信を行っております。また、リモートワークや時差出勤、ワクチンの職域接種など感染症対策にも取り組んでおります。



地域社会への貢献

多様な方々と協力し合いながら、 安心して暮らせる地域づくりに深く関わる

医療従事者としての職能を活かし、地域社会に必要とされる様々な社会貢献活動に取り組んでおります。「健康フェア」による地域に密着した健康情報の発信や、小中学生向け出張セミナーなどを積極的に行っております。これらの活動は社員が自発的に企画して活動しており、クオールならではの文化・特徴です。

また、事業を通じた地域社会への貢献、社会的課題の解決という観点から、地域医療機関との定期会合の出席や地域ケアマネジャーとの連携なども、重要な活動です。地域医療機関・地域医療関係者との連携は、患者さまを信頼関係で結ばれた医療従事者と薬剤師が見守る環境の実現、そしてプレアポイド(お薬による有害事象の防止)に繋がると考えております。これらの活動のほか、認知症カフェの開催や認知症サポーターの育成などにも取り組み、地域社会や保健医療・介護・福祉等に携わる多様な方々と協力し合いながら、安心して暮らせる地域づくりに深く関わっています。



地域社会の医療への貢献

健康・医療をテーマとしたセミナー・イベントの開催、情報発信

当社グループは、医療従事者としての職能を活かし、地域社会に必要とされる様々な社会貢献活動、地域に溶け込むコミュニケーション活動を推進しています。社員が自発的に企画して活動しており、クオールならではの文化・特徴です。

スポーツ庁「障害者スポーツ推進プロジェクト」の促進

日本障がい者サッカー連盟（以下、JIFF）、各自治体・協力企業と連携して、各都市のオープンスペースで障がい者スポーツ体験イベント、当社薬剤師・管理栄養士による健康イベントを通じて、地域の皆さま、特に障がい者の方の健康増進及び障がい者スポーツへの理解・支援の促進を行っています。



スポーツ庁「障害者スポーツ推進プロジェクト」

スポーツ庁が推進する障がい者スポーツ推進事業。障がいのある方とない方がともにスポーツを楽しむ機会を創出し、障がい者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備する観点から、障がいのある方とない方が身近な場所でスポーツをともに実施できる環境の整備や障がい者スポーツ団体、地方公共団体、民間企業等の関係団体の連携体制の構築等を図ることを目的とする。
※詳細はこちら(スポーツ庁サイト) https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/boshu/detail/jsa_00211.html

「心臓を守る親子教室」の開催

公益財団法人 榊原記念財団 附属 榊原記念病院 (東京都府中市 院長:磯部光章)と共に、心臓を守る親子教室を共催し、親子で参加できる様々な体験型コンテンツを通して、心臓疾患についての知識を深める活動を行いました。



医療に携わるプロフェッショナル人材を輩出する人財戦略

クオールグループの人財戦略

当社グループは、医療を通じて患者さまの「生活の質」向上に貢献するという想いのもと、その理念に共感する多様な人材が活躍できる環境、仕組みの整備や人材育成への投資、適材適所の人財配置を行なっています。

人材育成

社員教育とキャリアモデル

当社は、医療人・社会人として、倫理<医療人として高い倫理観を持って患者さまに接することができる>+知識<保険医療・調剤報酬等に精通し、薬物療法・予防医療を的確に提案・サポートできる>+技能<業務に必要な技術を高いレベルで習得している>、これらすべてに優れた人材を育成することを大切にしています。

このような人材の創出に向けて当社では、病院と密に連携した実践的な研修プログラム、積極的な外部学会への参加、独自の薬剤師認定制度など、クオールならではの薬剤師教育研修に力を入れて取り組んでいます。また、薬局での経験を積み重ね一人立ちした薬剤師に対しては、現場での知見を活かし様々な分野でさらに活躍してもらえるよう、薬局マネジメント/エキスパート/本社部門の3コースから自由に選択・変更が可能なキャリアモデルを採用しています。

薬剤師研修例

4+2年育成プログラム

入社後に6年間の長い研修期間を設けています。人の命に関わる大切な仕事を担う上で必要となる様々な知識や技術を勉強することができます。

QOL認定薬剤師制度

クオール独自の社内認定制度を設けています。幅広い知識を持った薬剤師を目指すスタンダードコース、高度な専門知識を持ったスペシャリストを目指すエキスパートコースの2コースに分かれます。

階層別研修

生涯成長し続けたいという薬剤師の意欲をサポートす

るため、キャリアに合わせて知識やスキルを身につけることができます。

病院研修

病院と連携し、実習や見学を通して様々なことを学びます。チーム医療の中で、処方提案や退院時調整を学び、退院後の患者さまを継続的にサポートできる薬剤師を育成します。

e-ラーニング(Q.O.L.S)

1講義30分程度と短いスパンで気軽に学習でき、スマートフォンでの受講も可能なeラーニングシステムを採用しています。

ダイバーシティ推進

女性活躍の研究会「L.A.D.Y.S会議」

女性が多い当社グループならではの、女性の視点から考える女性活躍の研究会「L.A.D.Y.S*会議」を発足し、政府が後押しする企業の女性活躍と働きやすさへの改革や、かかりつけ薬局としての薬剤師やスタッフによる活躍促進に取り組んでいます。

*L.A.D.Y.S:[L]uminous 明るく・光る、[A]ctivity 行動的、[D]iversity 多様性、[Y]ell 応援する、[S]taff 社員

介護・育児のための休暇・時短制度

介護休暇 産前産後休業 育児休業 育児短時間勤務制度

魅力のある職場づくり

DXによる働き方改革

調剤機器やITを活用した業務効率化

医薬品の入庫払い出しを自動化する調剤機器「ドラッグステーション」を業界に先駆けて導入しています。

気候変動に対する取り組み

TCFDに基づく開示

TCFD提言への対応

クオールグループは、企業理念「わたしたちは、すべての人の、クオリティ オブ ライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。」のもと、医療を通じた社会インフラへの貢献を継続していくため重要課題(マテリアリティ)を特定しています。

このような中、当社グループは2022年12月に、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の最終報告書(TCFD提言)に賛同いたしました。

TCFDの目指す、各企業・団体が気候変動に伴うリスク及び機会の情報開示を適切に行い、投資家が適切な評価を可能とするべく当社グループも枠組みに沿って適切な開示、持続可能な社会、経済を目指してまいります。

TCFD提言が推奨する4つの枠組み(「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」)は、以下のとおりです。

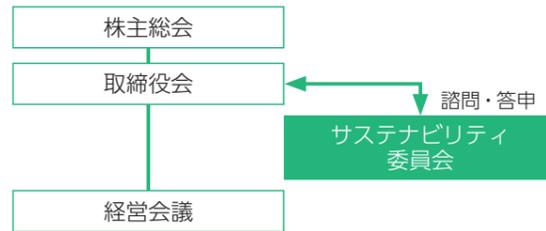
ガバナンス

当社グループは事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会はサステナビリティに関する事項の議論を行い、その内容は取締役会に年4回以上報告しています。取締役会は、サステナビリティ委員会から答申された重要事項の決定を行い、同委員会の監督を行います。

また、当社グループの関連部門長を中心メンバーとするサステナビリティ委員会事務局をサステナビリティ委員会の下部組織として設置し、当社グループ全体が取り組むべき施策とKPIについて審議検討後サステナビリティ委員会に上程しています。また、サステナビリティ委員会で決定された施策の進捗管理を行っています。

リスク管理

当社グループは、全社より抽出した事業全般に関わるリスクを、経営影響度、発生可能性などをふまえて重要度を識別し、サステナビリティ委員会で当社グループとして対応すべき事項を管理しています。また、その内容は取締役会に適宜報告を行っています。



戦略

①重要なリスク・機会の特定

気候変動にともなうリスクは、低炭素社会への移行が起因となるもの(移行リスク)と、気象災害の激甚化等の気象パターンの変化に起因するもの(物理リスク)が考えられます。また、気候変動はリスクのみならず患者様の行動変化によるもの(機会)も考えられます。当社グループが考え得る気候変動にともなうリスク及び機会項目のうち、重要な影響を与えるリスク及び機会項目は、以下のとおりです。

尚、リスクと機会については適宜再検討し精査してまいります。

		リスク	機会
移行	政策と法規制	・炭素税の導入 ・CO ₂ 、プラスチック等の排出量規制強化 ・規制強化によるエネルギー調達のコスト増加	・税負担導入による競争 ・規制強化による施設や設備のイノベーション
	市場と技術の転換	・顧客ニーズ対応での機会損失 ・研究開発・設備投資へのコスト増加 ・環境配慮の商品・包装ニーズ拡大 ・健康への関心、食生活変化	・再生可能、低炭素等の事業機会増加 ・環境配慮商品の販売機会増加 ・資源・生産・物流の効率向上 ・新市場の誕生とアクセスの可能性
	評判	・顧客の行動・嗜好変化 ・金融機関や投資家からの融資・出資条件の変化及びダイベストメント ・気候変動関連開示の遅れによる株価、投資家への影響	・積極的な情報開示による企業価値の向上 ・顧客の行動・嗜好変化 ・気候変動への取り組みによる社内外の評価向上・信頼の獲得
物理	急性	・異常気象の激甚化 ・災害による原材料の高騰・枯渇 ・気候変動起因の感染症の増加 ・異常気象による物流の断絶	・異常気象適応による供給体制強化及び顧客の獲得 ・気候変動起因とする疾患の増加
	慢性	・気温上昇による原材料高騰・枯渇及び管理コスト増加 ・海面上昇及び津波 ・気温上昇起因の感染症の増加 ・空調使用増加に伴うエネルギー使用量の増加 ・降水パターンの変化による水不足や干ばつ	・感染症の増加 ・気温上昇によるニーズに合わせた商品・サービス展開 ・気候変動に対する計画的な対策による被害の抑制 ・在庫の適正確保による安定化

②シナリオ分析

当社グループは、シナリオ分析の手法を用いて、調剤薬局事業のうち保険薬局及びコンビニエンスストア・売店の全店舗、医療関連事業 藤永製薬株式会社を対象に、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIEA(世界エネルギー機関)等が描く複数のシナリオに沿って、事業活動への影響の分析に着手しております。

対象事業	調剤薬局事業	調剤薬局及びコンビニエンスストア・売店
	医療関連事業	藤永製薬株式会社
シナリオ	移行シナリオ	IEA WEO2019
	物理シナリオ	IPCC AR5
対象期間	2030年,2050年	

先述のとおり、TCFD提言や外部レポート等を踏まえた上で、リスク・機会を整理いたしました。現在は様々な意見を取り入れるため、事務局が中心となり議論を行っております。

また、各シナリオ、世界観での財務・事業戦略等への影響をネガティブなものに限らずポジティブな影響にまで広げて分析しております。詳細に関しましては準備が整い次第、速やかに開示いたします。

指標と目標

当社グループでは気候変動におけるリスクの低減と機会強化に向けて、下記の通り指標と目標を設定いたしました。

指標 ・KPI: CO ₂ 排出量(Scope1,2)の削減比率(2013年度比) ・期間:2030年度まで ・対象:調剤薬局事業(調剤薬局及びコンビニエンスストア・売店) 医療関連事業(藤永製薬株式会社)	目標 ・調剤薬局事業:1店舗あたりのCO ₂ 排出量(Scope1,2)30%削減 ・医療関連事業:CO ₂ 排出量(Scope1,2)30%削減
---	---

CO₂の各Scope排出量につきましては算定及び結果分析を早期に完了させ、当社グループのみならずサプライチェーン全体のCO₂排出量削減に取り組んでまいります。

また、グループにおいて実施しておりますGreen Smile Project(店舗緑化)や防災備蓄倉庫・発電発電機を備えた店舗などの取り組みは継続して取り組んでまいります。

今後も環境保全や未来に繋がる取り組みを実施し、引き続き気候変動に関連する情報開示を適切に行います。

当社グループのTCFDに基づく開示の詳細は当社ホームページをご覧ください。▶



地球環境に配慮した調剤薬局の運営

CO₂削減設備・環境配慮モデル店舗

当社グループは、全事業活動において環境負荷の低減など地球環境の保全に努めています。薬局においては、屋上の一部での太陽光発電パネルの設置や、大幅な省エネが可能なLED照明の積極的な利用など、環境に負担をかけない店舗設計、省エネルギー性能、CO₂削減設備を備えた店舗整備に注力しています。



屋上の一部に太陽光発電パネルを設置



時間帯による照明の変更

マイバッグ利用促進／環境に優しいプラスチック製レジ袋

クオール薬局グループの全店舗で、レジ袋の使用削減に向けた「マイバッグ持参啓発運動」を実施しています。また店舗では、再生可能な植物等に由来するバイオマスを30%使用した環境にやさしいプラスチック製レジ袋を導入しています。



マイバッグ利用促進のポスター



環境ボランティア活動の実施

地域社会との連携につとめるとともに、社内においても一人ひとりの環境保護意識の向上を図ります。

- 環境美化ボランティア活動(店舗周辺美化清掃)
- クールビズ・ウォームビズの推進
- ペーパーレス活動(クオール)

医薬品の在庫適正管理・廃棄量削減

欠品や有効期限切れの医薬品の廃棄問題を解消すべく、クオール薬局では、AI需要予測を用いた発注最適化のソリューションの本格導入に向けた試験運用を開始しました。この取り組みを通じて医薬品廃棄の削減だけでなく、従業員の作業負荷軽減や、医薬品卸の臨時配送の回数低減による配送車両のCO₂排出量削減にも貢献できるものと考えています。

また、医薬品の入庫払い出しを自動化する調剤機器「ドラッグステーション」を業界に先駆けて導入しています。これにより、処方せんの内容に基づく集薬業務の自動化と医薬品の入庫業務の大幅な効率化とともに、薬剤師による対人業務の充実を図っています。



自動調剤機器「ドラッグステーション」

2030年・2050年に向けたサステナビリティ目標

サステナビリティ委員会

当社は、社会課題解決のため、ESGの更なる推進を目指し、“寄り添いあい、健康で豊かな持続可能な社会”の実現に向けた取り組みを通じて、事業を通じた社会課題の解決方法や、脱炭素等への取り組み、社会へ提供すべき価値をQSV(クオール・サステナビリティ・バリュー)として掲げ、具体的な価値やその進捗の見える化に取り組んでおります。

当社は、2022年4月開催の取締役会において、持続可能な社会の実現に向けて社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題に対応するため、代表取締役社長を委員長とする、サステナビリティ委員会を設置いたしました。

サステナビリティ委員会では、①サステナビリティ動向調査、②サステナビリティに係る経営戦略の立案、③重要課題(マテリアリティ)の特定と見直し、④進捗状況のモニタリング、達成状況の評価を行っています。

さらにサステナビリティ委員会の諮問を受けて、サステナビリティ委員会事務局を設置しています。同事務局は、部門横断の幹部・中堅・若手で構成され、多様な価値観・発想で現状認識と将来あるべき姿につき討議しています。

目標と施策

項目	目標期限・目標値	2023年度施策
グループ全体のCO ₂ 排出量	2050年までに100%削減	各社エネルギー使用状況を把握するためのフロー構築
		自店舗使用電力量把握
		既存店舗の照明のLED換装
		電気自動車導入
レジ袋利用率	2030年までに8%以内	レジ袋削減
	2050年までに5%以内	
廃棄率	2030年までに1.7%	商品廃棄率低減
女性管理職比率	2030年までに50% (課長以上+薬局長+統括主任)	女性ライフイベント後の役職者継続可能な仕組み作り
		長時間労働の改善
		生産性の向上
有給取得率	2025年までに70%	有給5日取得100%
		店舗シフトのシステム化
	2030年までに90%	長時間労働の改善
		生産性の向上

財務・非財務ハイライト

財務データ

決算年月		2019年3月期
売上高	(百万円)	144,783
経常利益	(百万円)	7,208
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,908
包括利益	(百万円)	3,753
純資産額	(百万円)	39,017
総資産額	(百万円)	94,236
1株当たり純資産額	(円)	1,006.55
1株当たり当期純利益	(円)	101.73
自己資本比率	(%)	41.1
自己資本利益率	(%)	10.5
株価収益率	(倍)	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△8,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,906
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	20,193

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

非財務データ

環境	電力	(千kWh)	9,412	
	電力(店舗当たり)	(千kWh)	12.3	
	店舗数	(店舗)	766	
社会	薬剤師数	(人)	2,124	
	女性管理職比率	(%)	27.2	
	育児休業取得者数	(人)	202	
ガバナンス	取締役数 (監査役含む)	社内(男)	(人)	5
		社内(女)	(人)	1
		社外(男)	(人)	4
		社外(女)	(人)	1
	女性取締役比率	(%)	18.2	

2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
165,411	161,832	166,199	170,036
8,024	7,403	10,094	10,098
4,067	3,365	5,489	5,656
4,229	3,450	5,599	5,657
41,001	41,834	43,881	48,856
102,872	100,571	95,984	101,905
1,074.57	1,124.31	1,189.70	1,314.69
107.23	89.55	149.51	152.96
39.4	40.9	45.7	47.9
10.3	8.2	12.9	12.2
12.4	17.4	7.8	7.6
4,468	12,912	10,112	11,662
△8,670	△3,065	△3,087	△7,013
△225	△6,114	△10,006	△2,569
15,766	19,498	16,516	18,596

9,397	9,508	10,177	10,823
11.7	11.7	12.2	12.1
805	811	834	892
2,232	2,264	2,397	2,530
26.6	24.3	22.9	23.8
183	383	486	458
5	6	6	6
1	2	2	1
4	3	3	3
1	1	1	1
18.2	25.0	25.0	18.1

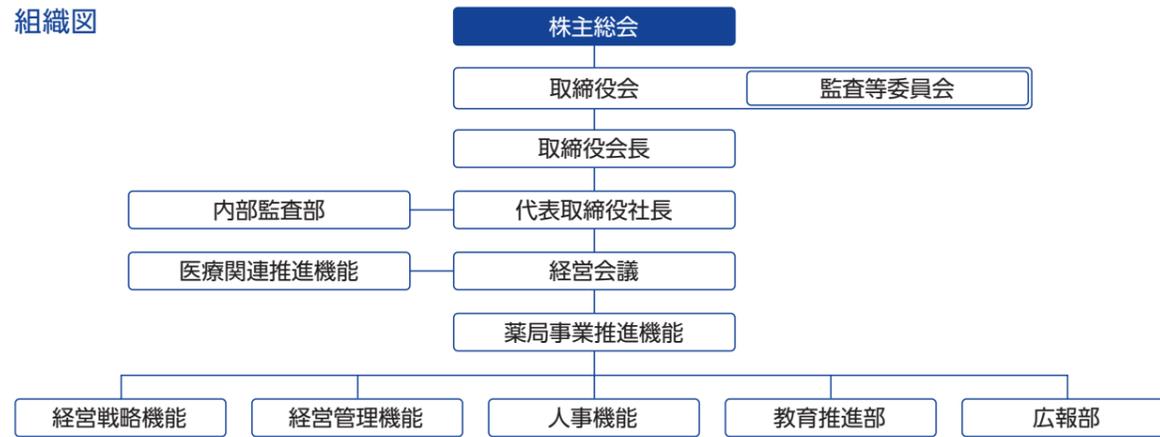
会社概要 / 株式情報

会社概要 (2023年9月30日現在)

会社概要

名称	クオールホールディングス株式会社	資本金	57億8,689万円
創業	1992年10月4日	従業員数 (連結)	8,042名
設立	1992年10月13日	上場取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード: 3034)
代表者	代表取締役社長 中村 敬		

組織図



グループ所在地

クオール株式会社	〒105-8452 東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー37階
琉球クオール株式会社	〒904-2142 沖縄県沖縄市登川1-9-7
株式会社アルファーム	〒310-0805 茨城県水戸市中央2-8-12 クオールビル2階
株式会社フクシメディカル	〒115-0043 東京都北区神谷2-25-4
株式会社共栄堂	〒950-0162 新潟県新潟市江南区亀田大月2-5-38
株式会社ファルマスター	〒523-0894 滋賀県近江八幡市中村町20-11
株式会社ニチホス	〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎3-3-13 ニプロ豊崎ビル
株式会社ナチュラルライフ	〒840-0833 佐賀県佐賀市中央の小路1-14 佐賀新聞中央ビル5階
北陸クオール株式会社	〒920-0013 石川県金沢市沖町2-31
株式会社セラ・メディック	〒590-0951 大阪府堺市堺区市之町西3丁2-14
有限会社ケアアイ調剤薬局	〒899-5431 鹿児島県始良市西餅田120-1 ドリームKI402
北摂調剤株式会社	〒666-0021 兵庫県川西市栄町3番6号
株式会社パワーファーマシー	〒321-0143 栃木県宇都宮市高砂町11-21
メディカルクオール株式会社	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋
クオールアシスト株式会社	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋9階
アポプラスステーション株式会社	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋
アポプラスキャリア株式会社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル7階
株式会社厚生会	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋9階
藤永製薬株式会社	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-14-1 フロントプレイス日本橋9階

株式情報 (2023年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	70,000,000株	発行済株式の総数	38,902,785株	株主数	17,291名
----------	-------------	----------	-------------	-----	---------

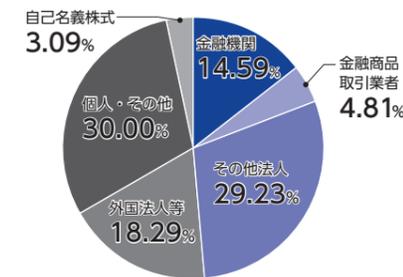
大株主

氏名又は名称	株式数(株)	持株比率(%)
株式会社メディカルホールディングス	7,582,800	20.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,842,600	10.19
クオールグループ従業員持株会	1,777,915	4.71
中村 敬	1,641,000	4.35
高橋 新	1,590,500	4.21
岡三証券株式会社	1,370,200	3.63
第一三共株式会社	1,304,000	3.45
株式会社メディカル保険サービス	1,104,000	2.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,094,900	2.90
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	784,000	2.07

(注) 上記のほか、自己株式1,200,209株があります。

所有者別株式分布状況

発行済株式数に占める所有株主の割合



所有者	株式数(株)	株主数(名)
金融機関	5,676,900	14
金融商品取引業者	1,869,594	28
その他法人	11,371,736	101
外国法人等	7,113,487	153
個人・その他	11,670,859	16,994
自己名義株式	1,200,209	1

株価の推移

